

高梁市に住んでもらうために

— 農業体験や暮らし体験による 移住対策に意見を募集 —

市は、地域産業の振興と活性化策として高梁市へ移住してもらうため、いろいろな取り組みを進めてきました。

今後の新たな取り組みとして、「グリーン・ツーリズム事業」を行い、農業体験や暮らし体験等を通じた積極的なPRを行っていくこととしています。

移住に向けた取り組みには行政だけでなく、地域住民の皆さんのご理解と参加が重要となります。これまで市が取り組んで

きた移住対策や、今後取り組みとしていくことに対して、ご意見やご提言をお寄せください。

移住対策がなぜ必要か

近年、本市では少子化と転入減、転出増による人口減少が急速に進行しています。4年制大学誘致などである程度の抑止効果はあるものの、都市生活への憧れや就業機会の不足などさまざまな要因が絡み、若年層の人口流出に歯止めがかからない状態です。また、それに伴う少子高齢化の進行で、地域産業の停滞や地域活力の低下を招いています。

しかし、その一方で、都市生活者の価値観の多様化やライフスタイルの変化等に伴い、都市

とは違った豊かさや魅力を求め、自然や田舎暮らしへの関心が高まっており、本市への定住に至るケースも生じてきています。

こうした中、現在、市に住んでいる皆さんの安心安全な生活、働く場の確保などの施策は引き続き行っていくことは当然のことですが、地域の活性化や次代を支える人材の確保・育成のため、UITターンを促進させ、本市へ移住してもらうための新たな施策展開を進めていく必要があります。

これまでの主な取り組み

(1) 相談窓口の設置

農林課内に農業相談センターを設置し、農業を始めようとする人の相談に応じています。

(2) 情報バンクの開設

空き家や空き農地の有効利用を図るため、空き家等の情報提供を行う「高梁市空き家・空き農地情報バンク」を設置し、市のホームページ等で情報を提供

し、相談にも応じています。

(3) ニューピオーネスクール・トマトスクールの開催

市の特産であるピオーネと夏秋トマトの栽培を新しく始めようとしている人を対象に、栽培講習会を実施しています。栽培から出荷までの過程を現地で実際に体験して、就農に向けて栽培技術を習得します。

(4) 定住フェア等への出展

市への移住を推進するため、大都市圏で開催されている「ふるさと回帰フェア」「就農フェア」等に出展し、高梁市のPRを行っています。

(5) 関係機関との連携

市内への移住を推進する上で、関係機関との連携協力は重要であり、岡山県中山間地域県・市町村連携協議会を介しての情報交換や、「おかやま田舎暮らし情報ネット」とのリンクによる機能充実、「交流居住ポータルサイト」への情報提供等その他関係機関と連携を進めています。



栽培から出荷までを学ぶ
ニューピオーネスクール

今後取り組む 移住対策

現在、人口増加対策の一つとして、多くの地方自治体が都市圏からの移住の推進に取り組んでいます。その背景にはいわゆる団塊世代のふるさと回帰のニーズやスローライフなど、田舎暮らしへの志向の高まりがあります。

こうした移住希望者の求める地域は、本市のような自然豊かなところといわれています。

今後さらに地域のもてなしの心を高め、市の魅力やセールスポイントを発信していく必要があります。

そのため、市は新たに、下記のような交流・体験を通じた移住対策に取り組みます。

■問い合わせ 企画課定住促進係
TEL 0282

市が新たに取り組もうとする 移住対策

「グリーン・ツーリズム事業」

- 田舎暮らし体験のモニターツアーを実施し、地元の受け入れ態勢を構築する。地元住民代表、町内会、大学生、NPO法人によるワークショップを開催し、移住促進と地域連携を目指した、地域活性化組織（法人）の設立および活性化方策の策定を行う。
- 年間を通じて農業などの体験によって地域の暮らしを学べる「田んぼの学校（仮称）」、城下町ならではの文化財等について学び高粱を知る「たかはしの歴史文化を学ぶプログラム（仮称）」の開発・実施。
- 日ごろ農業になじみのない人に農業への理解を深めてもらうため、「農場バンク制度（仮称）」をつくり、地元住民とともに、実際に耕作や収穫体験を通じて農業や農地保全への理解を高める農地を守る農業体験プログラムの開発・実施。
- 山村文化フォーラム（そば打ち養成講座、食文化体験講座、帰農塾等）や、たかはしアート展（民家に眠る昔の農機具、書画、骨董品等の展示）を開催し、高粱の暮らしをPRする。
- 田舎暮らし体験ツアーを実施している先進地から講師を招いて現地指導を受け、受け入れ態勢の整備を進める。

〔推進の方向性〕

- 実践団体の育成、交流活動のビジネス化を推進していきます。
- ゆとりある農村空間、農地の多面的利用、新鮮で豊富な食材等を生かしていきます。
- 関係団体と連携して情報提供体制を確立していきます。

（ご意見募集）

市がこれまで取り組んできた移住・定住対策、また今後取り組む事業に対して、ご意見を募集します。

＜意見提出方法＞

住所・氏名を明記し、郵送かファックス、Eメールで企画課定住促進係（〒716-8501 松原通2043・FAX 1555・Eメールkikaku@city.takahashi.okayama.jp/）まで。